

住民と行政の間の対立意識がある中での行政との結びつけ方

研修を通じた国有地と慣習的利用の解決方法

キーワード：住民対策, 山村振興, 日本の知見

海外プロジェクト部 やました しょういち
山下 昌一

はじめに

イラン南西部を流れるカルーン河では、土壌侵食、土石流等の災害が発生しています。こうした災害は、上流域での違法耕作、燃料目的の違法伐採や家畜の過放牧による植生被覆の減少に起因する水源涵養能力の低下等が原因となっています。この原因の根本には、政府と住民との間の土地問題があります。対象地域の森林や草原は、放牧や動植物の採取等のために慣習的に利用されていました。しかし、政府は、管理された土地とは認めず、国有地に編入しました。このため、行政側は、国有地内で住民が違法行為をしていると認識しています。一方、代々土地を利用してきた住民側は、自分たちの土地を政府が勝手に国有地にしたと認識しています。これに加えて、行政側は山村振興対策を講じるものの、予算不足を理由に口約束で終わることもあり、住民からの信頼が低いという実情があります。

写真1 は問題のある土地には見えませんが、椎樹は生えるものの家畜に食べられてしまうため、後継樹が無い状態の森林です。植生も家畜が食べない植物だけが残った状態

プロジェクトの紹介

このプロジェクトは、首都テヘラン南方に位置する6州を対象（図1）とし、2018年6月から始まっており、

- ①統合型流域管理の実施能力を向上させる。
- ②統合型流域管理の技術能力を向上させる。
- ③統合型流域管理の枠組みの中で前案件の知見（村人による計画作り）も生かし参加型森林・草地管理の実施能力を向上させる。
- ④統合型流域管理の知識を向上させる。

の4つの目標で構成されています。

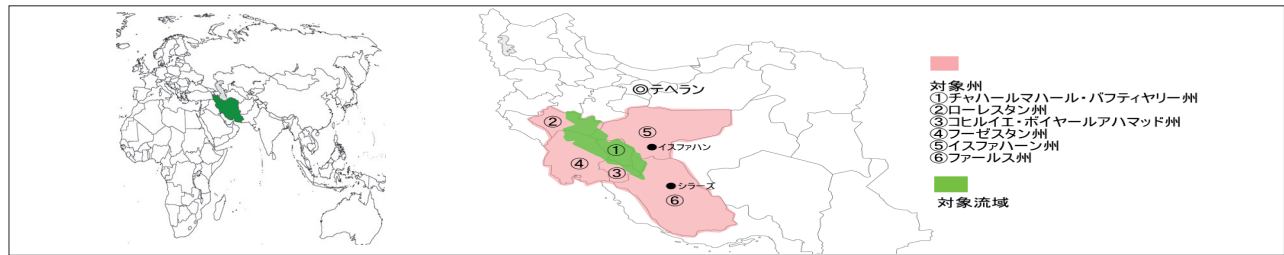


図1 プロジェクトの位置



写真1 対象地域の森林・草地の様子

で、多様性に乏しい生態系になっています。

住民は、いつまで利用できるか分からない不安から、薪炭採取、収奪的な農業、過放牧等を行い持続的な土地利用を放棄しています。このような相互不信、対立関係がある中、ダムへの土砂流入を抑制するため、荒廃した国有地を回復させる事を目的として始められた住民参加型の取り組みが、JICA「カルーン河上流域における参加型森林・草地管理能力強化プロジェクト」です。

①は日本の地域森林計画に類似した流域管理の戦略書の作成と実施、②は日本の伝統的な治山工法と SWAT（Soil Water Assessment Tool）の導入、③は前案件の知見（村人による計画作り）と、郷土樹種であるザクロやイチジク等の植栽、薬草栽培、カーペット織り等を通じた所得の向上による自然資源への利用圧の低下を目的とした生計向上活動、④は統合型流域管理に関わる行政官と住民向けの研修を通じて実現を目指します。

行政と住民の対立関係の解消を目指した研修

プロジェクトでは、知識の向上を目的とした研修も実施しています。研修を通じて、(a) 日本の国有地問題解決の歴史の紹介、(b) 日本とヨーロッパの山村振興事例の情報提供、(c) 住民と一緒に行う山火事訓練等を実施しています。

(a) では、明治・大正時代の国有地（林）を巡る土地争いの一例として、「切り株裁判」^{*1}を話題に出しています。これは、栃木県の湯西川での裁判で、解決に約50年かかった土地問題です。日本史上最長の訴訟として有名です。(b) では、自然資源の活用事例として、北海道安平町の「雪だるま」の活用、長野県阿智村の「夜空」の活用、宮崎県都農町のラベルのデザインに力を入れた「ワイン造り」等を紹介しています。これらは、地域の未利用資源やマーケティングに光を当てて成功した事例です。

(c) では、行政と住民の利害が一致する事柄として山火事訓練を提案し実施しています。山火事は自然資源や財産（農作物、果樹園、家畜等）を一瞬で奪います。特に、初期消火には住民の協力が不可欠です。訓練とセットで

現地の反応

(a) については、イランでも、所有権を巡って裁判で解決を図っています。日本の解決までのさまざまな事例を知り、時間がかかることを認識してくれました。

(b) で示した事例はイラン人にも受け入れられています。日本の活用事例を行政側の職員のみならず、住民にも話すことで、その後、さまざまな意見交換が行われました。その中では、地元産品を活用した、例えば椎茸のアイスクリームやトマトのソフトクリームなどは、食べてみないと判断できないと言われました。現地には野生のセロリが自生していますが、山菜入りのアイスクリームはありえないとの声もありました。

(c) については、住民と話す機会が得られたこと、他機関との役割分担の再確認が出来たこと等、行政からは好評でした。住民からも必要な機材が入手でき、行政と話す機会が持てたと好評でした。ただし、日本の消防団

おわりに

かつて日本でもイランの現状と同じ状況があったことも知ってもらっています。特に、明治、大正時代の禿げ山に関し、住民も植林等に参加して、今は植生回復に成功していることは彼らの励みになっています。加えて、現場では、

消火道具を住民に配っています。お互いに利益があるため、対立は生じません。両者の信頼構築のツールとして利用しています。



写真2 職員対象の研修の様子



写真3 山火事訓練 火叩き棒の使い方の学習

のような被災時の保障制度が無いため、事故対応が今後の課題です。

住民との対立がある中での地域振興は、最初に信頼関係をいかにして築くかが重要です。その上で地域の将来像を利害関係者で共有することです。長野県の阿智村では、計画段階で受け入れを拒んだ、最大の反対者と真摯に向き合って議論を重ねた結果、最大の協力者になったという話を伝えています。地域の将来を真剣に考えての反対意見は、実はさまざまな気付きを得る場でもあります。批判を排除せず、アドバイスとして受け入れれば、対立解消に向けて一歩前進します。一方で、失敗事例も多い日本です。事業の後継者をうまく育てることが出来ずに頓挫してしまった事例には、現地でも真剣に耳を傾けてくれています。

山火事訓練は両者が歩み寄りやすいツールであるとの認識が広がり始めています。イランのみならず、多くの途上国では同様な土地問題を抱えています。これらの知見を活用して、課題解決に役立てていきたいと考えています。

^{*}1 地租改正で、湯西川村の住民が利用してきた森林は、天然林のため管理していないと判断され、明治9年(1876年)に国有地に編入されました。村は下戻を申請しますが、認められず、明治38年(1905年)に裁判を起しました。その結果、昭和27年(1952年)に東京高等裁判所で村側が勝訴しました。勝訴した理由は、安政6年(1859年)に植林していた記録があり、該当する木を伐ったところ、樹齢が合致したため、村人が利用していた民有地と判断されたためです。